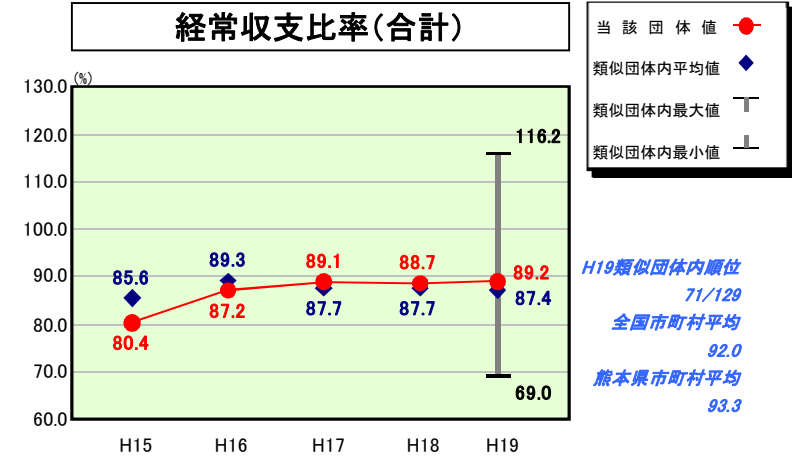


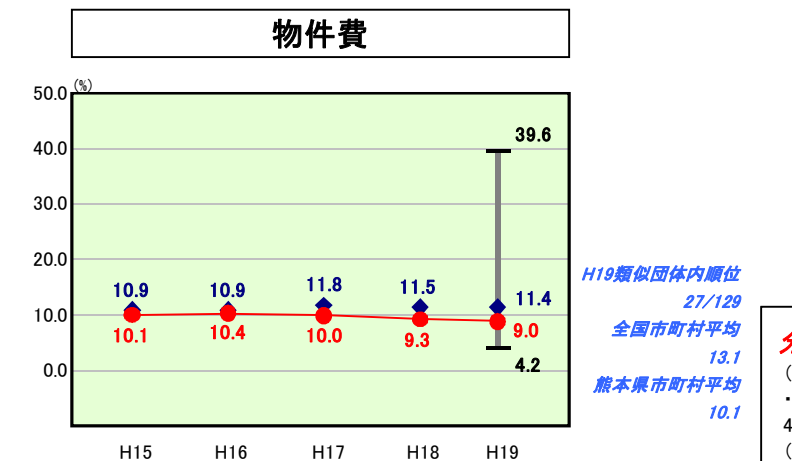
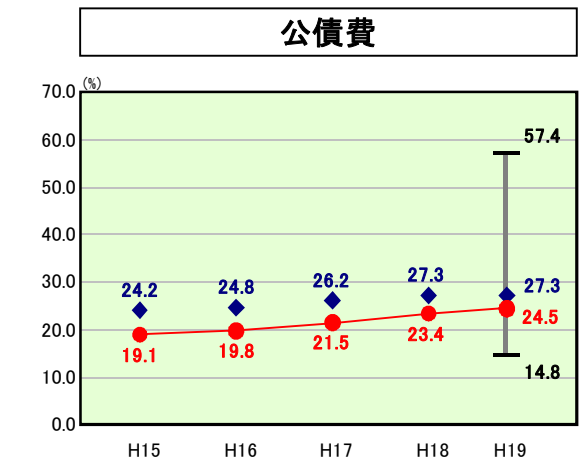
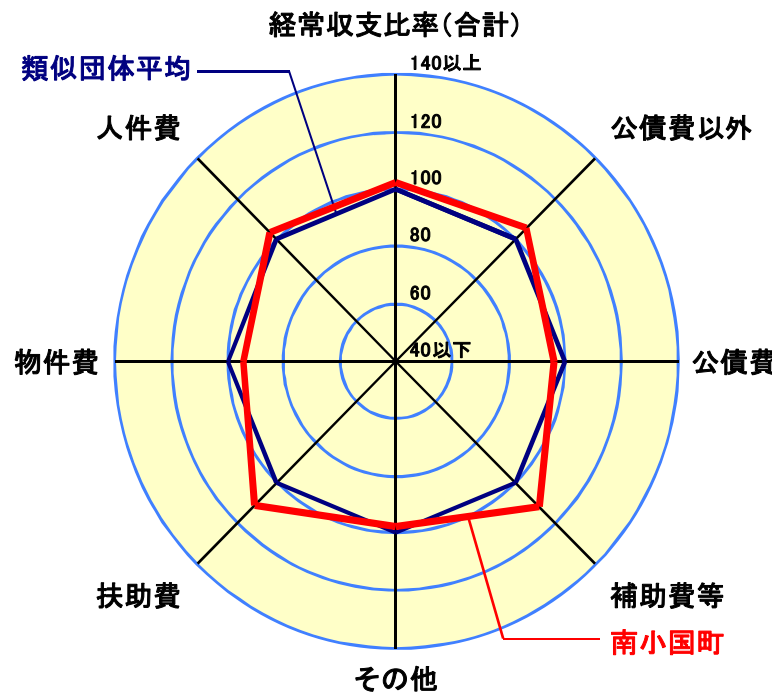
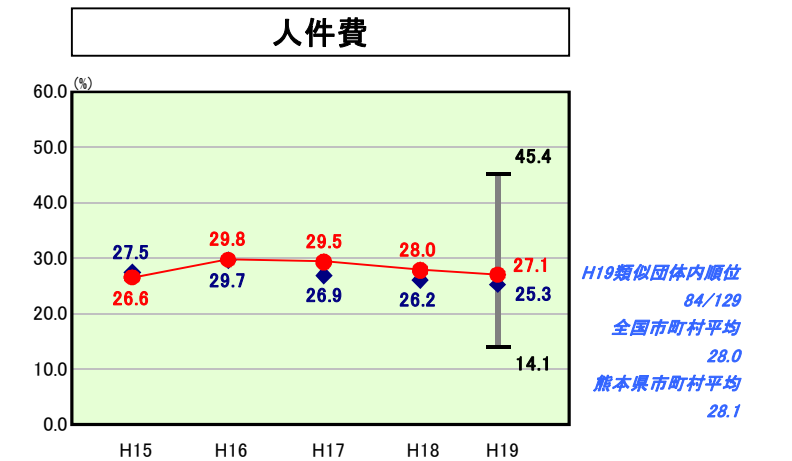
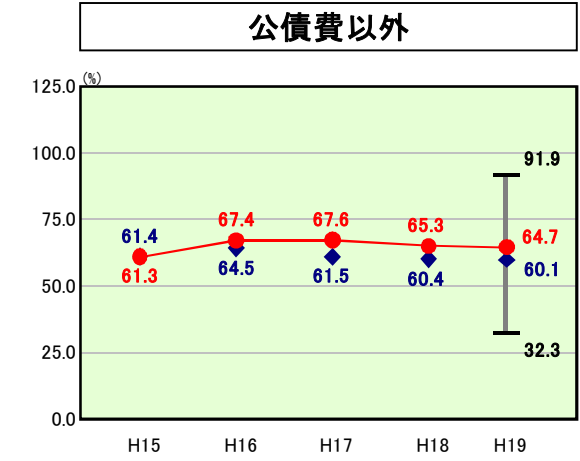
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 南小国町

## 経常収支比率の分析



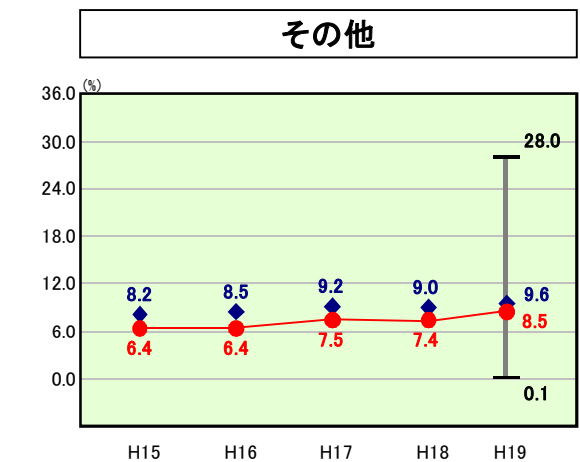
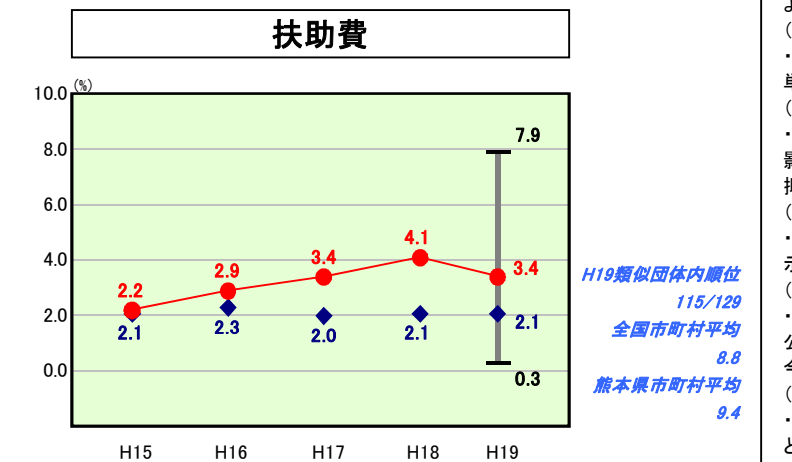
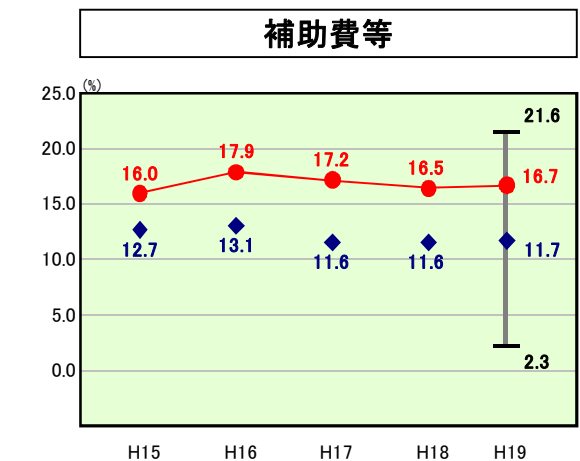
人口	4,711人(H20.3.31現在)
面積	115.86 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,414,672千円
歳出総額	3,307,953千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

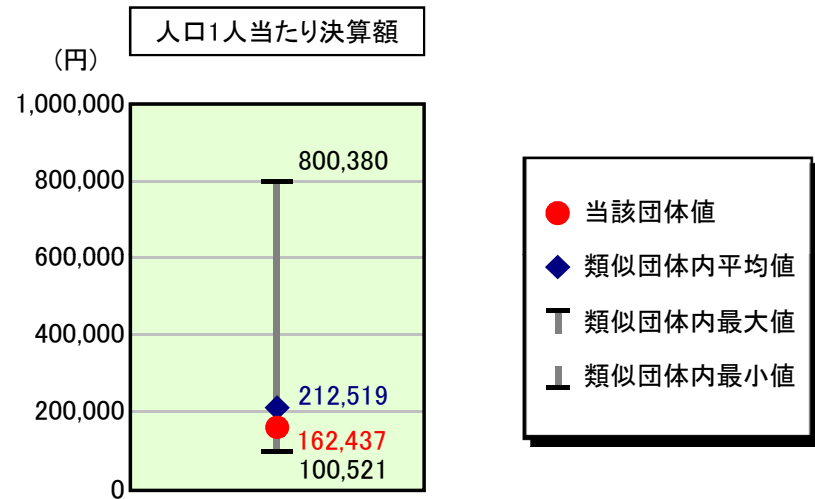
- (人件費) 類似団体平均値をやや上回っている。今後は、集中改革プランの計画どおり更なる人員削減を行い、平成22年4月1日までに職員数72人(平成17年4月1日現在職員数81人比11%減)になるよう目標設定を行っている。
- (物件費) 類似団体平均値を下回っている。臨時雇賃金や交流促進センター指定管理者制度導入による減により前年度より減少しているが、今後は他の施設でも指定管理者制度を導入することなどにより、更なる削減に努める。
- (扶助費) 類似団体平均値をやや上回っている。これは、小学校3年生までを対象とした子育て支援医療費助成金等の町単独事業の影響が考えられる。今後は、町単独事業の見直し等を検討していく。
- (公債費) 類似団体平均値をやや下回っている。しかし、CATV事業による過疎対策事業債を平成13・14年度に発行した影響により、徐々に増加傾向にある。今後は、発行額を償還額以内に抑えていき、実質公債費比率等の上昇を抑制していかなければならないと考える。
- (補助費等) 類似団体平均値を上回っている。これは、町単独補助金が多いことが考えられる。今後は、集中改革プランに示してあるとおり、各種補助金の再編・整理及び廃止などを行い、適正な受益や負担の確保に配慮していく。
- (その他) 類似団体平均値をやや下回っている。主要な要因は、繰出金が少ないことが考えられる。しかし、特定環境保全公共下水道事業が平成19年4月1日一部供用開始しており、維持管理経費としての繰出金の増加が懸念される。今後は、独立採算の原則に立ち、使用料金の適正化を図っていく。
- (普通建設事業費) 類似団体平均値をやや下回っている。人口1人当たり決算額の増加理由は、小学校校舎大規模改造工事の増と思われる。今後は、緊急性・必要性などを検討したうえで事業を峻別していく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 南小国町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

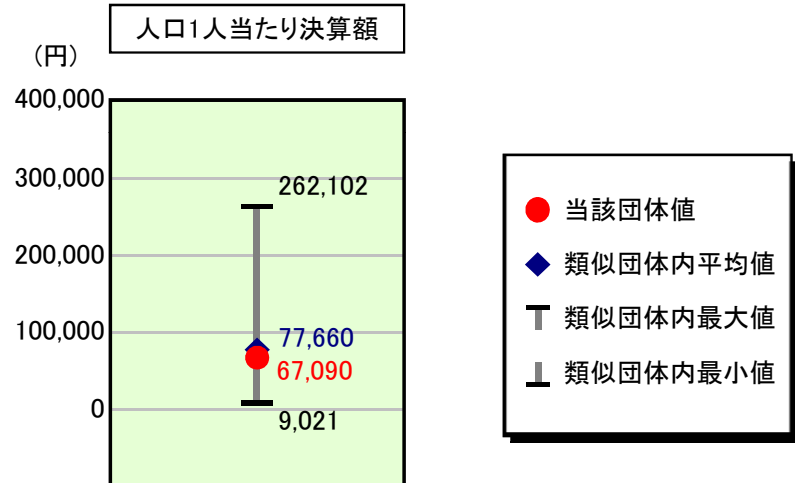
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	677,385	143,788	176,944	▲ 18.7
賃金(物件費)	9,862	2,093	12,023	▲ 82.6
一部事務組合負担金(補助費等)	107,012	22,715	27,393	▲ 17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,578	6,066	7,805	▲ 22.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,885	612	4,398	▲ 86.1
▲退職金	▲ 60,481	▲ 12,838	▲ 18,283	▲ 29.8
合計	765,241	162,437	212,519	▲ 23.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.07	19.82	▲ 4.75
ラスパイレス指数	92.7	92.5	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

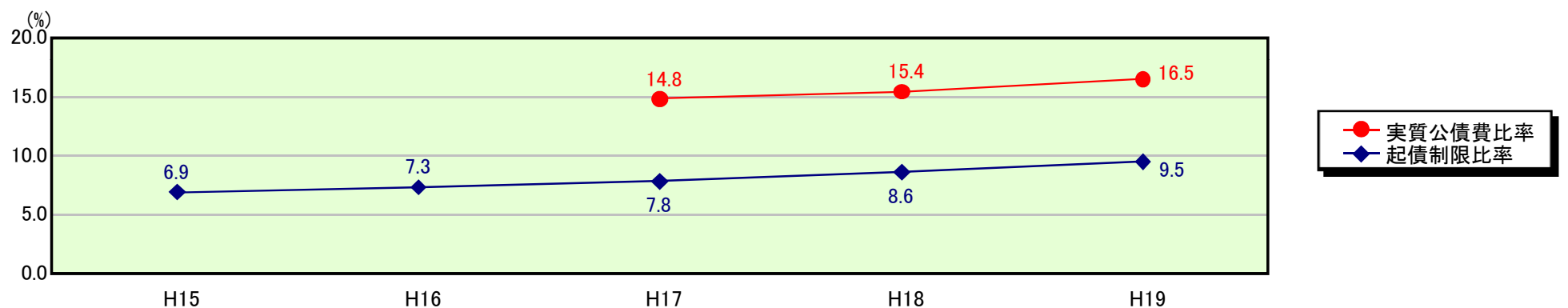


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	560,876	119,057	173,360	▲ 31.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	87,126	18,494	30,472	▲ 39.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	79,210	16,814	9,021	86.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,321	5,587	5,681	▲ 1.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 437,473	▲ 92,862	▲ 141,001	▲ 34.1
合計	316,060	67,090	77,660	▲ 13.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

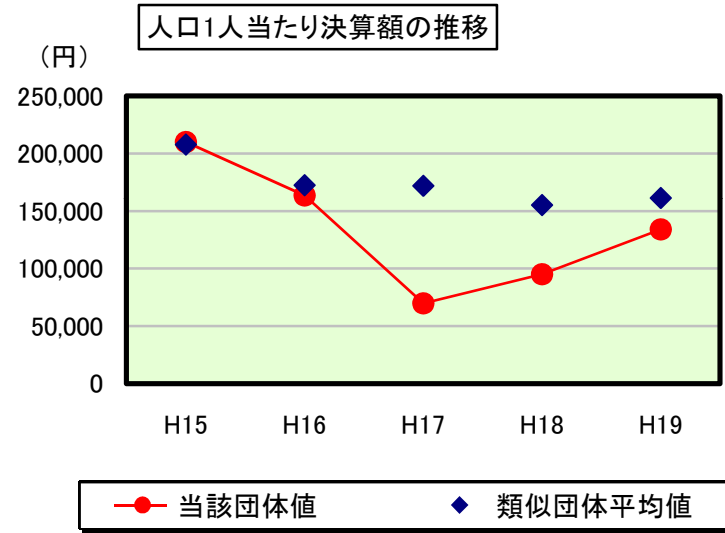
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 南小国町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,033,152	209,990	▲ 47.6	207,875	▲ 6.1	▲ 41.5
うち単独分	689,112	140,063	32.7	102,603	▲ 13.2	45.9
H16	803,983	163,511	▲ 22.1	172,609	▲ 17.0	▲ 5.1
うち単独分	458,190	93,185	▲ 33.5	89,150	▲ 13.1	▲ 20.4
H17	338,930	69,868	▲ 57.3	172,020	▲ 0.3	▲ 57.0
うち単独分	285,587	58,872	▲ 36.8	77,280	▲ 13.3	▲ 23.5
H18	456,695	95,125	36.1	155,309	▲ 9.7	45.8
うち単独分	374,358	77,975	32.4	69,293	▲ 10.3	42.7
H19	631,900	134,133	41.0	161,387	3.9	37.1
うち単独分	410,848	87,210	11.8	66,794	▲ 3.6	15.4
過去5年間平均	652,932	134,525	▲ 10.0	173,840	▲ 5.8	▲ 4.2
うち単独分	443,619	91,461	1.3	81,024	▲ 10.7	12.0